

企業年金基金ニュース

No. 88

発行日 令和7年7月18日
発行者 電子情報技術産業企業年金基金
東京都千代田区岩本町1-11-2
A-RISE神田6F
(03-5809-3188)

企業年金基金の概況
(令和7年6月30日現在)

実施事業所数	169社
加入者数	19,381人
年金受給者数	778人

1. 令和6年度 監事総合監査の実施について

6月12日(木)に選定監事ならびに互選監事による監事総合監査が実施され、令和7年3月31日をもって終了する事業年度の財務諸表は、運営実績を適正に表示されており、当基金の会計規程ならびにその運用は、法令に準拠しているものと認められたと監査結果報告を受けました。

また、厚生労働省通知により総合型企業年金基金に実施が義務付けられ、監事監査の参考と位置づけられております「公認会計士による『合意された手続業務(AUP)』」を令和6年度分実施して頂きました。

2. 第17回事業運営委員会が開催されました

6月18日(水)に事業運営委員会が開催され、「令和6年度事業報告について」、「令和6年度決算について」、「令和7年度4月・5月の資産運用結果について」、「今後の資産運用について」、「規約の一部変更について」、「規程の変更について」等の議題について検討していただきました。

令和6年度は、あらゆる資産で乱高下が繰り返された年度でした。米国株式は、米国景気が堅調で12月には45,000ドルの最高値を更新しました。その後、トランプ氏の大統領就任が近づくにつれ、関税引き上げが現実味を帯びてくると投資家に疑心暗鬼が増幅し、年度末には42,000ドルまで後退しました。

一方、日本株式は、年度当初は日経平均39,800円程でスタートし、米国堅調の影響もあり、7月には40,000円を超えるところまで上昇しました。しかしながら、7月末の日銀の利上げ、米国雇用統計の不調に加え、この間の急速な円高により、8月5日には4,700円という過去最大の下げ幅となり、その後徐々に回復しましたが、年度末直前にトランプ大統領の自動車への25%関税が発表され、年度末の日経平均は35,617.56円と大きく下落しました。

国内金利は上昇、米国金利はほぼ4%程度で推移、為替は一時円高に振れましたが、年度を通じて150円前後で推移しました。

令和6年度の収益率はプラス0.11%。運用報酬等控除後マイナス0.30%となりました。

国内債券はマイナス4.69%。金利上昇等によりマイナス運用。現在、許容乖離幅を改定して10%を短期資金に回避しているため、これによりマイナスを減じる効果となりました。

国内株式は不調によりマイナス1.00%。二つの集中投資型ファンドは冴えませんでした。低ボラティリティファンドが収益を稼ぎ、トータルではベンチマークを上回る収益となりました。

このニュースは、事業主と事務担当者向けに編集してありますが、できれば各職場の皆様にもご覧いただけるようご配慮願えれば幸いです。

外債は、三菱UFJ信託パッシブ、りそな銀行アクティブとも、為替円安効果により収益を上げています。三井住友信託は唯一為替ヘッジしており、依然として大きい日米金利差からヘッジコストが高騰し、収益はマイナスとなりました。外債全体ではプラス1.31%となりました。

外国株式は日本株同様、集中投資型のファンドが冴えませんでした。低ボラティリティファンドが収益を上げ、トータルでプラス6.22%とベンチマークを上回る収益となりました。

代替資産は、朝日ライフが振るわずマイナス運用でしたが、内外ロングショート戦略が機能し、トータルではプラス0.41%となりました。

短期資金は、日銀のマイナス金利政策の終了によりプラスの金利が付くようになり、0.23%のプラスとなりました。

令和6年度につきましては、日本株式が1割以上下落しました市場環境の中で、マイナス幅が0%台にとどまったのは、従来よりリスクを最小限度とし、下落時に耐性の効く資産割合、ファンド構成としていた結果であると考えます。

令和7年度の資産運用につきましては、ロシア・ウクライナとイスラエル・ガザの戦争や米トランプ大統領のディール外交などにより、今後もどのような状況になるのか不透明感は続くものと思われま

す。当基金の資産配分は、下落リスクを最小限度とする配分としており、今後の経済環境が不透明な中、現在の現在の資産配分・運用機関を当面維持することといたします。

現在の政策資産配分：国内債券25%／国内株式16%／外国債券12%／外国株式16%／
代替資産20%／短期資金11%

※ 内外株式が政策資産配分から2%上方乖離した場合は、自動的に速やかにリバランスを行います。

3. 役員会の開催について

当企業年金基金では、役員会（理事会・代議員会）・各委員会を年2回以上開催しております。役員会の開催は原則として1月及び7月とし、1月には次年度の予算及び事業計画、7月には前年度の決算を中心としており、委員会の開催は迅速な基金事業運営に対応するよう随時行っております。

この7月は令和6年度の事業報告、決算状況、資産運用結果・計画をご審議決定していただく役員会となっております。

会議の結果については、基金ニュース・基金だより等にてお知らせいたします。

令和7年7月23日（水）	14：00～	第16回	定例理事会	【AP東京丸の内】
令和7年7月23日（水）	15：30～	第16回	定例代議員会	において現地開催

4. 基金業務スケジュールについて

令和 7年 7月分の届書の締切日	令和 7年 8月 7日（木）
令和 7年 7月分掛金納入告知書等発送日	令和 7年 8月18日（月）

郵便事情により日数がかかる場合がありますので、余裕をもってご提出ください。

電子連携サービスをご利用いただきますと、締切日当日に届書を提出することができます。ご不明な点等ございましたら、業務課（電話：03-5809-3189）までご連絡ください。
